

DRI 調査レポート No.17, 2006

2006（平成18）年7月豪雨による 鹿児島県北部豪雨災害現地調査報告（速報）

2006年8月4日現在

概要

平成18年7月15日から24日にかけて、九州から本州付近に延びた梅雨前線の活動により、北陸地方、長野県では7月15日から21日までの7日間の総雨量が多いところで600ミリを超え、九州地方では7月18日から24日までの7日間の総雨量が多いところで1,200ミリを超え、鹿児島県さつま町紫尾山で1,264ミリとなった。これにより、長野県、九州、山陰、近畿、北陸地方などで浸水被害や土砂災害が発生し、死者29人、行方不明者3人、全壊136棟、半壊217棟、一部損壊478棟、床上浸水3,233棟、床下浸水8,293棟に及ぶ豪雨災害となった。

人と防災未来センターでは、7月27日（木）～28日（金）の2日間にわたり、計画高水位（堤防設計水位）を超過した川内川で甚大な被害が発生した鹿児島県に、近藤民代専任研究員、平山修久専任研究員、川西勝研究調査員を派遣し、被害状況の調査を行った。

調査概要

日程：2006年7月27日（木）～28日（金）2日間

メンバー：近藤民代専任研究員、平山修久専任研究員、

川西勝調査研究員

調査行程：

7月27日 川内川上流域（鹿児島県湧水町、菱刈町、大口市）

28日 川内川下流域（鹿児島県さつま町、
米ノ津川下流域（鹿児島県出水市）

鹿児島県の被害概要（8月2日18時0分現在、消防庁、平成18年の梅雨前線による大雨の被害状況（第36報））

河川

川内川水系4箇所設計高水位を超過

米ノ津川、別府川、天降川で危険水位を超過

人的被害

死者5人、重傷者2人、軽傷者17人

建物被害

全壊89棟、半壊182棟、一部破損227棟、

床上浸水1461棟、床下浸水1499棟

避難

避難指示（累計） 2,669世帯 5,918人

避難勧告（累計） 35,396世帯 82,695人

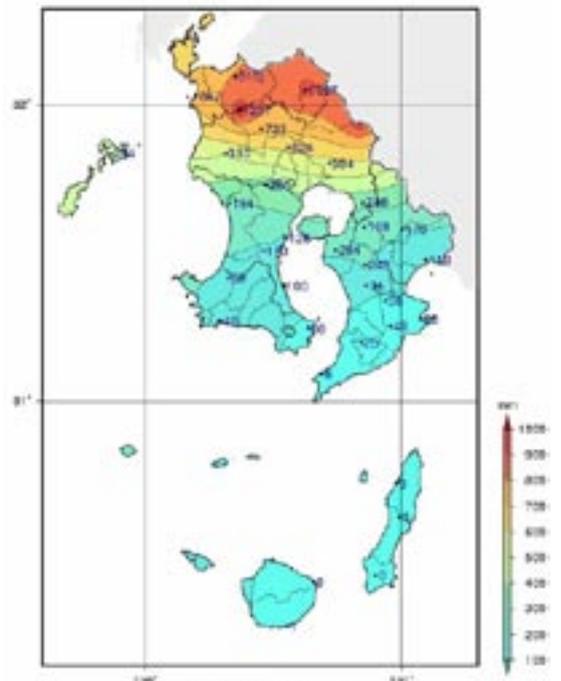


図1 期間内総降水量分布図
2006/7/18/23（鹿児島地方気象台）



図2 川内川、米ノ津川における被災状況
（国土交通省九州地方整備局）

調査内容

(1) 鹿児島県湧水町

この地域は、川内川上流域内でも宮崎県との県境、鹿児島県内の最上流に位置し、今回の豪雨災害では、川内川支流の桶寄川の溢水により大きな被害が生じている。桶寄川の最高水位は、計画高水位の8m30cmを超える8m72cmに達した。

桶寄川から溢れた水で、広い範囲に浸水した吉松地区では、被災者の多くが、水損した家財道具の運び出しなどに追われており、道路沿いには延々と廃棄物が積み上げられていた(写真1)。宮崎県から廃棄物収集車が応援に来ていた。吉松小学校では、教員や児童らが総出で後片づけをしていた。小学校の壁に残る浸水痕は、児童の身長を超えており(写真2)、体育館のフロアも水浸しになっていた。町の災害対策本部によれば、町役場庁舎や指定避難所の体育館、保健センターも浸水し、応急対応に支障が出たという。

(2) 鹿児島県菱刈町

下手地区では、高さ40m、幅20mにわたり土砂が崩落し、倒壊した民家の下敷きで65歳の女性が亡くなった。家屋は原型をとどめず、がれきのまま放置されていた(写真3)。隣家の女性の証言では、避難勧告が出ていることはテレビの報道で知っており、用水路からも水が溢れていたが、切迫した危険は感じず、家にとどまっていたという。裏山から「パチッ」という音が聞こえた直後に土砂が家に達しており(写真4)、「家の中を右往左往するのが精一杯。倒壊したら助からなかった」と振り返っていた。

また、川内川が氾濫した荒田地区では、地盤が流されて損壊した家屋が目立った(写真5)。

(3) 鹿児島県大口市

大口市における防災は、総務課消防防災係が担当している。災害対策本部会議の合間を縫っていくつかお話を伺



写真1 湧水町吉松地区の道路沿いに並ぶ水害廃棄物



写真2 吉松小学校の体育館の壁に残る浸水痕



写真3 土砂崩れにより全壊した家屋



写真4 土砂崩れにより被災した部屋

うことができた。災害発生後、市の災害対応業務で、県や報道機関からの電話の対応が大きな負担となった。また、指定避難所の大口南中学校が孤立したことが今後の課題としてあげられるとのことであった。

堂崎地区（写真6）では、避難しようと家を出た86歳の女性が亡くなっている。付近の住民らによれば、浸水はひざぐらいの高さにまで達しており、高齢者にとって避難が可能な時期は過ぎていたと思われる。早期避難の重要性を再認識するとともに、浸水後に自宅外へ避難することが危険であることについて周知する必要性も感じた。

（4）鹿児島県さつま町

さつま町宮之城地区は、今回の豪雨災害のなかでも甚大な被害が生じている。この地域の川内川沿いに形成された集落は無堤防地区であり、川内川の溢水により、家屋が被害を受けるなど、氾濫流の威力を感じさせる（写真7）。溢水付近では、浸水痕は3メートルを越し、1階の天井高さまで泥の跡がみられた。

さつま町における防災は、総務課交通防災係が担当しており、業務の合間を縫っていくつかお話を伺うことができた（写真8）。危険水位（10時20分）から計画水位（11時30分）に達するまでの時間が1時間しかなく、短時間で急激な増水をしたこと、これに対して町が避難勧告を11時00分に、避難指示を11時35分に発令したこと、結果的に計画水位を超えた後の避難指示となり、1時間の中で住民を避難させることが難しかったこと、3町の合併により防災行政無線の周波数が旧町地区毎に異なっていたための弊害が生じたということであった。

大量の水害廃棄物は、倉内工業団地、薩摩工業団地の造成地に仮置きされていた。さつま町では可燃ごみ全般、ガラス陶器類、金属類、その他での分別をお願いしていたが、仮置き場においては、泥土とそれ以外という分別であり、十分分別できているとはいえない状態であった（写真9）。また、泥土が多いことが特徴としてあげられる。



写真5 川内川の氾濫により被災した家屋



写真6 氾濫流により崩壊した石垣



写真7 宮之城地区における被災した家屋



写真8 さつま町役場で聞き取りを行う専任研究員



写真9 仮置き場に集積された水害廃棄物



写真10 米ノ津川沿いの被災した家屋

(5) 鹿児島県出水市

出水市では米ノ津川が市街地の3箇所から越水し、全半壊の家屋は少なかったものの市街地が広範囲に水没した(写真10)。出水市の防災は総務課が担当しており、業務の合間を縫ってお話を伺うことができた。米ノ津川の堤防が決壊寸前の箇所もあり、決壊していたら非常に大きな被害をもたらしたであろうこと、急激な増水で、それに対する住民への呼びかけが後手にまわったということであった。出水市では、事前に「災害調査員」として任命されていた自治会長や自治体職員により現場の被害状況の把握が行われた点は注目される。また、さつま町と同様に3市町の合併で防災行政無線は旧市町ごとに周波数が異なるため、同じ情報を3回流さなければならなかったという弊害が出ていた。

まとめ

1. 避難準備情報、避難勧告、避難指示などの警戒情報は整備されてきているが、その発令基準が行政、地域、住民で共有されておらず、市町村担当者は、早く出したいが、空振りとなり、狼少年とならないだろうか心配している、といえる。したがって、地域特性を鑑みた避難に関する発令基準の設定や空振りとなった場合にどのように住民とコミュニケーションするべきかについて検討することが必要である。
2. 今回の災害では、避難中に被災した事例がみられたが、雨の降り方などから災害の状況を把握し、自ら早めに避難行動に移すなど、いつ、どこで、どうすれば安全なのかを一人ひとりが平時から考えておくことが重要である。
3. 地元住民のヒアリングを通じてわかったことであるが、過去にどのような災害があったのか、土砂災害の危険はあるのか、昔は遊水地であったのかなど自分の住んでいる地域がどのような危険があるのか、あるいは災害に対してどのような地域なのかを知ることが、減災という視点においては重要である。
4. これまでの水害においても指摘されているが、湧水町や大口市の事例からも、水害に対して安全な場所に避難所があるとは必ずしもいえない。したがって、防災訓練などの機会を活用して、行政、地域が一体となり、自分たちの地域における災害を知り、避難所が本当に安全であるのかを検討しておくことが必要である。
5. 最終処分という観点からは水害廃棄物はどこかの過程で分別しなければならない。水害廃棄物を迅速かつ適正に処理するために、自助、水害ボランティアなどの共助、公助の協働による分別方法について検討を行う必要がある。

最後に、被災者の方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興の実現をお祈り申し上げるとともに、調査にご協力いただいたすべての方々に御礼を申し上げて本報告の結びとしたい。

DRI 調査レポート No.17, 2006 (2006年8月4日現在)



財団法人 ひょうご震災記念 21世紀研究機構
人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL: 078-262-5060, FAX: 078-262-5082